

不平等報告と長期趨勢

田中 史郎

1. 話題の『世界不平等報告 2022』¹⁾

『世界不平等報告 2022』が話題を呼んでいる。これは、日本でも知られているトマ・ピケティ（Thomas Piketty）等が主催する「世界不平等研究所」（本部・パリ）²⁾がまとめたもので、前回『同 2018』以来の報告書である。いうまでもなく本書では、資産や所得がどのように分配されているかについて、詳細かつ広範なデータを提供している。

本報告書によると、2021年の世界の上位1%の超富裕層の資産は、世界全体の資産の37.8%を占め、下位50%の資産は全体のわずか2%にとどまっている。特に最上位の2,750人だけで3.5%に当たる13兆ドル（約1500兆円）超を占めているという。また、1990年代半ば以降に世界全体で増えた資産の38%を、上位1%が占めているとも。

また、所得についてみると、資産ほどの偏りはないものの、世界全体の所得に占める割合は、上位10%の富裕層が52%に上り、下位50%はわずか8.5%だったという。

世界的なコロナ禍の影響で経済活動が制限される一方、経済対策・景気刺激のための財政出動や金融緩和によるマネーが株式市場などに流れ込み、多くの資産を保有する富裕層に恩恵をもたらしたと分析されている。報告書は、世界的に「不平等は今後も広がり続ける」とした。

また、日本についても、2021年の上位10%の資産が57.8%で、そのうち最上位1%は24.5%を占めたことを明らかにしている。下位50%はわずか5.8%だった。報告書は日本の富の分布について「欧州ほどではないが非常に不平等だ」と指摘した。そして、1980年代から収入格差も広がっていると記している。

2. 気になる長期趨勢

本報告書は、世界的なコロナ・パンデミックの下での不平等を示すデータと共に、各国の長期趨勢についても網羅的なデータを提供している。もちろん、示されているように、**地域、ジェンダー、CO2 排出、税金**などの問題も無視することはできないが、ここで所得に

1) *WORLD INEQUALITY REPORT 2022*。本書は、全体が約230ページで、冒頭に約10ページの「要約」が付いている。https://wir2022.wid.world/www-site/uploads/2021/12/WorldInequalityReport2022_Full_Report.pdf からダウンロード出来る。

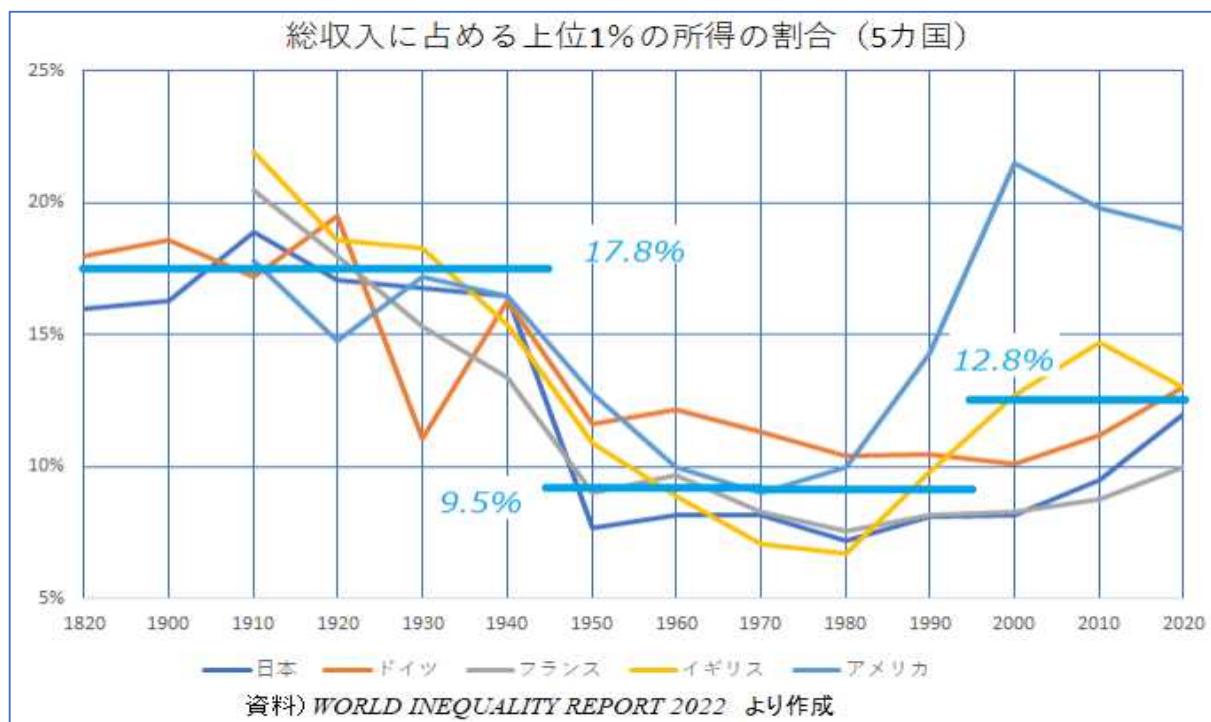
2) 同研究所には、ルカ・シャンセル（Lucas Chancel）、エマニュエル・サエズ（Emmanuel Saez）、ガブリエル・ズックマン（Gabriel Zucman）なども参加している。

関しての長期趨勢について注目してみたい。

本書のデータに基づいて、G5(日米英独仏)の所得の分布を長期にわたってグラフ化してみた。具体的には、総収入に占める上位1%層の所得の割合の推移を1枚に図示した³⁾。

そうすると、各国に、また時代的に若干のバラツキはあるものの、ハッキリとした世界的な趨勢が見て取れよう。

すなわち、一目にしてわかるように、各国とも上位1%層の所得シェアの推移は「U字型」を示している。第1に、各国とも、19世紀後半から20世紀の前半までは、上位1%層の所得シェアは高く、単純平均で17.8%であった。第2に、だがその値は20世紀後半から1990年代までは低い値を示し、9.5%であった⁴⁾。しかしその後、21世紀に入ると再び、それは上昇して、2020年までのデータだが、12.8%になっている。また、その値はさらに高まることも予想される。



このグラフを極めて冷めた目で見て、今後の上位1%層の所得シェアは早晩15%を超え戦前の値まで近付くのであって、戦後の約50年という一時期が例外的だということもできるかもしれない。しかしここで、少し分析を加えよう。

まず第1に、1950年代にかけて上位1%層の所得シェアが下落し、その後半世紀にわたって低い値を示していた点に関してである。このシェアが下落したのは第2次世界大戦に

3) かつてほぼ同様なグラフを示したことがある。(拙稿「今、なぜノスタルジーなのか」宮城学院女子大学人文社会科学研究所『ノスタルジーとは何か』翰林書房、2018年)。その際は、データが2010年までであり、本グラフはそれから10年分が加わったものである。

4) 1%の層が総所得のうちの9.5%を占める事態は、本来、「低い値」とはいえないが、歴史的推移のなかではそのようにいうしかあるまい。

起因するものであるといえよう⁵⁾。世界的な総力戦は、敗戦国はもとより戦勝国にも所得分布の平準化をもたらし、そしてそれが一定期間にわたり継続した。キーワード風に列挙すれば、「戦争による価値破壊」、「戦後民主主義」、ソ連を睨んでの西側諸国の「福祉国家化」、「高度経済成長」ということになるだろうか。一言でいえば「戦後的な要因」ということになる。

ここで、高度経済成長と格差との関係について、ピケティの説を借りながら補足しよう。ピケティによれば、こうした分析でのキーは、**R**(return 資本収益率)と**G**(growth 経済成長率)の2つの概念である。**R**とは、土地・建物などの物理資本と株式・債券・特許などの金融資本から生じる収益の率をさす。一般的な用語法では、前者は固定資産、後者は流動資産と言っても良からう。そして、**G**とは、GDP成長率とほぼ同義であり、GDPの中には、経営者などの報酬も含まれるが多くの労働者の賃金だと考えられている。

そして、ピケティによれば、長期趨勢的には、資本収益率は経済成長率も大きい ($R > G$) ので、資本を所有している層に富が集中する傾向にあるという。しかし、経済成長が著しい時代においては、例外的に資本収益率より経済成長率の方が大きくなり ($R < G$)、その間では所得格差は相対的に減少する、と。戦後の高度経済成長期は、各国ともいわば例外的な時代だったということになる。

そこで第2に、今世紀に入り、各国ともに上位1%層の所得シェアが上昇傾向にある点に関してである。以上のような分析を前提にすれば、これは「戦後的な要因」の消滅ということになる。ピケティの説に従えば、資本収益率が経済成長率も大きい ($R > G$) 状況が生まれてきたのだ。抽象的にいえば、 $R > G$ という構造の中で、**R**の元本である資本が偏在し、そこから生まれる富がさらに資本を偏在させるという螺旋的な構造が生じているといえる。

3. 不平等拡大の構造

こうした状況に内実を与えるとすれば、「新自由主義」と「グローバリズム」がキーワードとなろう。

「新自由主義」は、しばしば「小さな政府」や「市場至上主義」という言葉でいいかえられる。1980年代のR.レーガン⁶⁾、M.サッチャー⁷⁾、そして、中曽根康弘⁸⁾の一連の経済政策が嚆矢として想起されるが、そうして影響が統計的に明確に現れるのは90年代に入ってからといえる。

5) ドイツにおいては、第1次大戦後にも一旦は上位1%層の所得シェアが減少しているが、それはドイツが敗戦国であったことに起因しているといえる。

6) レーガン大統領は、「小さな政府」を掲げ、規制緩和の徹底、減税、予算削減、労働組合への攻撃などを行ったことで知られる。

7) サッチャーは、国営企業の民営化、石炭・造船などの重厚長大産業の解体に乗り出した。いずれも労働組合の影響力の強い産業であった。

8) 中曽根は、「民活」推進を掲げ、日本専売公社・日本国有鉄道・日本電信電話公社の三公社を民営化した。そして、その後の政権にも、金融ビッグバン・構造改革（規制緩和）として継がれた。

ここで銘記すべきことは、「新自由主義」の代表的政策である減税や規制緩和・民営化は、市場を拡大し自由な市場に委ねると公言しつつも、その内容において実は新たな利権の発生せしめることである。それまで行政で行われてきた事業が民間企業に「丸投げ」されることがしばしば起こるが、そうした際には政治ぐるみの企業（現代の政商）が暗躍することになる。ミクロ経済学の想定するような透明の市場からはほど遠い。いわば、**クローニー資本主義**と呼ばれる状況が実態である⁹⁾。

すなわち、新自由主義の内実は、市場至上主義とクローニー資本主義が一体になっている状況と理解できるのではないか。そしてこれらが、労働運動や労働組合を弱体化させる意図を持って進められることを忘れてはならない。

さて、「グローバリズム」とは、世界的な規模での経済を軸とする相互依存の拡大をさすと、とりあえず掴んでおく。それは、単なるボーダーレスではなく、地球規模で進行することで、グローバルと呼ばれるわけである。その進行には、1970年代からの通貨体制の変容（変動相場制への移行）を前提として、90年代以降のソ連東欧体制の崩壊とインターネット商業利用の拡大などがモメントとしてあげられる。もはや国家はグローバルな市場や経済の後景に退いたかのように見えた。

しかし、そうした状況にあって、国家はグローバリゼーションに規定されつつ、またそれを推進する主体になっている。その政策の特徴を列挙すれば以下のようになる¹⁰⁾。

その第1は、「小さな政府」指向である。マクロ政策においては、財政（福祉）政策から金融政策に切り詰められ、さらに、総じて政策の軸足はマクロ政策中心からミクロ政策に移される。競争力強化のための産業政策（しばしば成長戦略などと呼ばれたりする）が重視される。

第2に、特筆すべきは「**外資誘引政策**」である。これまでの帝国主義的な政策といえ、もっぱら対外進出が想定されるが、それとはいわば逆ベクトルの政策といえよう。具体的には、法人税の減税と優遇や経済特区の創設、そして次に見る、労働市場の規制緩和などによって外資を誘引しようというものである。

そして第3は、積極的な労働政策をあげることができる。ここでの労働政策とは、労働者保護政策とは正反対なもので、低所得層を大量に生み出すとともに、労働者の体制内化をもたらす政策である。

先の新自由主義の政策と重なる点が多々あるが、それらが、グローバルな市場を睨んだ国家の競争政策としてなされているといえよう。

今世紀に入り、不平等や格差が一段と著しくなった要因を以上のように考えられるので

9) クローニー資本主義とは、権力者の親族や取り巻きが利権をあさる政治経済の状況をさす。しばしば発展途上国のことのように理解されたりするが、この間の日本の状況はまさにクローニー資本主義だといえよう。

10) 樋口均『国家論』（創成社、2016年）は、競争国家の特徴を、6点にまとめている。

はないか。

4. コンクルージョン

見てきたように、世界的な不平等な状況が以上のようなだとすると、それらには当然ながら「異議申し立て」が生まれよう。例えば、アメリカの「Occupy Wall Street 運動」（2011年）やフランスの「黄色いベスト(Gilets jaunes)運動」（2018年）などは、その先駆けといえる。昨今のコロナ禍で街頭での活動は自粛を余儀なくされている状態だが、それが収束すれば再び活発な行動が開始されるだろう。

しかし、こうした状況にあって全く反対の現象も生じている。その典型が日本である。この間、日本では「親ガチャ」というフレーズがネット上で流行語になっている¹¹⁾。いうまでもなく、「親ガチャ」とは、「生まれてくる子供は親を選ぶことができず、どのような境遇に生まれるかは全くの運任せ」ということをさす。つまり、格差が広がり不遇にある自分は運命づけられているのであって、諦めるしかない....、ということだ。

世界的な不平等の拡大のなかで、相反するようなイデオロギーが存在しているというようにも思える。長期趨勢から見えてきたのは、こうした状況である。

最後になったが、今回でこの「あとがき」は終了する。本卒論集「Zukunft」は、「Auf」の時代を加えて、19冊目になる。本学より19回の卒業生を送り出した。

11) 「親ガチャ」は2019年頃から言われるようになり、2021年にはユーキャン新語・流行語大賞のトップテンに選出され、また、同年、大辞泉の新語大賞では大賞となっている。なお、「親ガチャ」に類似する言葉として、韓国では「スプーン階級論」がある。